

「今後のＬアラートの在り方検討会」（第２回）
議事概要

1 日時

平成30年7月24日（火）15:00～17:00

2 場所

総務省1階 共用会議室4

3 出席者

(1) 構成員

山下座長、宇田川構成員、音構成員、加藤構成員、沢田構成員、芝構成員、
橋爪構成員、深澤構成員

(2) オブザーバ

内閣府（防災担当）、内閣官房（IT総合戦略室）、
内閣官房（国土強靱化推進室）、消防庁、気象庁

(3) 総務省

吉岡大臣官房審議官、今川情報通信政策課長
吉田地域通信振興課長、松田地方情報化推進室長、前田地域通信振興課課長補佐

4 議事

(1) 「平成30年7月豪雨」におけるＬアラートへの発信状況
（一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC））

(2) 情報伝達者からのプレゼンテーション

- ① NHKのＬアラート活用状況（日本放送協会）
- ② Ｌアラート×テレ玉データ放送（株式会社テレビ埼玉）
- ③ Ｌアラートに関するYahoo! JAPANにおける活用状況等（ヤフー株式会社）
- ④ 情報伝達者として「Safety tips」の運用でみてきたこと
（アールシーソリューション株式会社）

(3) 討議

5 議事概要

はじめに、事務局より、川村構成員が異動となり、新たに深澤FMMCプロジェクト企画部担当部長が構成員として参加することとなった旨の報告があった。

(1) 「平成30年7月豪雨」におけるＬアラートへの発信状況

FMMC深澤構成員より、資料に基づき説明が行われた。

【深澤構成員】

○Ｌアラートに対して発信された件数は、7月4日から9日の6日間で合計1万5,227件。内訳は、避難勧告・指示の情報が3,004件、避難所情報が7,855

件。その他、お知らせとして住民の方々の生活再建に必要な情報の発信が1,549件あり、この中にライフラインに関する情報も含まれている。また、情報発信を行った団体は549団体。34道府県を含む地方公共団体542団体から発信され、ライフライン事業者は5者、更には国の機関として、国土交通省関東地方整備局及び北陸地方整備局が情報を発信しているところ。

○サーバやネットワーク機器等のＬアラートを構成する設備については、障害等の発生もなく正常に機能していた。今年度のＬアラート全国合同訓練時には2日で2万663件の情報が発信されているが、このときのCPUの使用率が約10%であったことから、Ｌアラートの処理能力にはまだ余裕があると考えている。

○Ｌアラートに発信された情報の中で、初報等住民の避難行動に直接つながるものは480件で、発令から約30分以内にその70%にあたる336件が発信されている。

【芝構成員】

○今回の豪雨で被害の大きかった国土交通省の中国地方整備局、四国地方整備局からは発信がされていなかったということか。

【深澤構成員】

○国土交通省の中国地方整備局、四国地方整備局はＬアラートに接続していないため、情報発信をしていただけなかった。

【松田地方情報化推進室長】

○もし四国の整備局が加入していれば、例えば肱川のダムの放流情報もＬアラート経由でスマートフォン等に流すことができたのではないか。

【深澤構成員】

○可能性としてはその通り。

【加藤構成員】

○480件のうち70%が約30分以内に発信されているということは、残りの30%にあたる140件程は30分以上遅れて発信されてしまったということか。

【深澤構成員】

○御指摘のとおり。これは、防災情報システムへの入力忘れによるＬアラートへの発信の遅れが原因であると思われる。また、そもそもの避難勧告自体の発令が遅れたことは、課題であると認識している。

(2) 情報伝達者からのプレゼンテーション

① NHKのＬアラート活用状況

NHK 上杉デジタルセンター副部長より、資料に基づき説明が行われた。

【上杉デジタルセンター副部長】

○平成30年7月豪雨を受けて、幾つか課題が見えた。例えば、ある地方公共団体において、避難勧告と避難指示とが重複したケースがあった。このような場合、NHKのシステムでは正否が判定できないため、一つ一つ職員が確認する必要がある。

- 地方公共団体に対して、まずは正確かつ迅速な情報発信をお願いしたい。正確性が高まれば、将来的にはLアラート情報を一切チェックしないといった自動化も可能になると思う。
- 地方公共団体からの発信情報における表現について、地方公共団体ごとにばらつきがあるため、職員の方の発信に関するスキルアップを図っていただければと思っている。
- Lアラート利用者全員に、情報伝達者と情報発信者の認識をすり合わせる場として、地方連絡会を今後も活用していただきたい。

② Lアラート×テレ玉データ放送

株式会社テレビ埼玉 越智編成局 ICT・新事業推進部次長より、資料に基づき説明が行われた。

【越智編成局 ICT・新事業推進部次長】

- 現在、埼玉県内の63市町村のうち50市町が、Lアラートのお知らせ機能を利用して、テレビ埼玉のデータ放送に情報を掲載している。
- このお知らせには、災害対策本部の設置状況や国道の交通情報等といった災害・防災情報も含まれる。
- テレビ埼玉としては、県内の住民に対して、テレビ埼玉のdボタンを押すと防災情報が見られるという点の告知を進めていることから、県内市町村には、平時から、ローカルな防災情報の発信を進めていただきたい。

③ Lアラートに関するYahoo! JAPANにおける活用状況等

ヤフー株式会社 島政策企画本部政策企画部マネージャーより、資料に基づき説明が行われた。

【島政策企画本部政策企画部マネージャー】

- 避難勧告・指示が発令されても、全ての人がそれを踏まえた行動をとっていないのが現状。このため、メディアとしても、避難勧告・指示がどういうものなのか、そして、仮に災害が起きた場合にはどういう行動をとる必要があるのかといったことをより多くの人に分かりやすく伝えていく必要があると考えている。
- 避難勧告・指示の対象地域については、細分化されているために膨大な情報の発令が行われており、このために、自分のいる場所がその対象地域に含まれているのかどうかを判別することが難しい。現在総務省が進めている、地図表示化の取組が目指すように、現在地等と連動して、自分が現在危険とされている地域にいるかが一目で分かる仕組みを構築する必要がある。
- 避難情報や避難所開設情報について、市区町村レベルで網羅されていることが必要ではないか。
- 発令の表現が地方公共団体ごとにばらつきがあり、分かりにくいいため、一定程度標準化すべきではないか。仮にそのような整理が行われると、AIを用いた自動翻訳による多言語化対応も容易となる。

○お知らせ情報を発信するＬアラートの機能の更なる普及・活用は課題であり、将来的には地方公共団体が発信するお知らせは、Ｌアラート経由で一本化していただきたい。

【宇田川構成員】

○Ｌアラートを用いることにより、各市町村の避難勧告等を蓄積していくことも可能となる。今後は、この蓄積をデータベース化し、より分かりやすい文案の分析を行うことがＬアラートの大きな役割となるのではないかと。

④ 情報伝達者として「Safety tips」の運用でみえてきたこと

アールシーソリューション株式会社 栗山代表取締役より、資料に基づき説明が行われた。

【栗山代表取締役】

○Ｌアラートへの接続に向けて、避難勧告・指示といった防災情報を扱う社内体制を拡充した。就業時間外の対応のために、就業規則の変更も行った。

○平成 30 年 7 月豪雨の際には、Ｌアラート情報の表現にはばらつきがあるためシステム上で自動処理ができず、一つ一つ人力で確認する必要があった。このように、情報伝達者側でのエラーの確認とはいえ、情報の正否を判断することはいかなものかと思うし、確認作業に時間をとるよりも、迅速性を優先しても良かったのではないかと感じている。

○情報伝達者の役目は、Ｌアラートから受信した情報を正確かつ速やかに配信することではないか。このためには、情報の正確性の担保は、Ｌアラートから情報が発信される時点でなされていることが望ましい。例えば、情報発信者が慌てていたとしても、情報を正確に入力できるような仕組みを整備する必要があるのではないかと。

○災害時においては、多くの情報を持つ若い人達に、災害情報を出来るだけ早く正しく共有してもらうことで、高齢者等の支援に回ってもらえればと考えている。このために、情報内容の違いや発表時間の遅れを生じることなく、情報をより適切かつ速やかに住民に伝える仕組みを整えることが今後も必要と考えている。

(3) 討議

【音構成員】

○Ｌアラートの周辺状況の変化により、Ｌアラートという防災情報共有のためのプラットフォームが質的に変わってきたことを実感している。

○Ｌアラートの更なる活用を進めるためには、現在のＬアラート情報の何が分かりにくいのか、何をより明確にしていくのかという点を、データの使いやすさの観点から検討する必要がある。

○今後は特に、スマートフォンに対してＬアラートの情報をどのような形で伝達していくのかという点を検討していく必要がある。

【宇田川構成員】

- 今回の発表において、情報伝達者の立場から、Lアラート情報により正確さを求める声が多くあったと認識している。
- 前回資料によれば、情報伝達者からの誤入力に関する改善策の提案は、対応難度により3段階に分かれている。1段階目は入力の定型文化、2段階目は訓練や地域連絡会の強化、3段階目は情報伝達者ではなくFMMCや第三者による情報確認体制の構築である。
- 発災後の生活情報発信を活発化させるためには、Lアラートの更なる平時からの利用が必要。

【橋爪構成員】

- 情報伝達者としては、Lアラート情報の正確性の向上が非常に重要。これを担保できなければ、Lアラートという枠組みは今後維持できなくなると思う。
- 情報の正確性を向上させるためには、短期的にはいずれかの主体が一括して情報の正誤を確認する仕組み、長期的には入力担当者のリテラシーを向上させるとともに、フォーマット化による発信作業の容易化が必要。
- Lアラートの画面を情報伝達者がそのまま表示・配信することは技術的に可能になると思うが、情報の正確性を向上することができれば、結果的に速報性も向上する。その点でも情報の正確性向上は必須。

【芝構成員】

- Lアラートシステムは、その情報に何も足さない何も引かない、積極的に確認をしないというのがこれまでの基本方針。これを見直す時期に来たのではないかと考えている。
- 情報の入力側がいかに正確性を向上させるかが課題。Lアラートへ情報を入力する際のシステムの整備について、検討が必要ではないか。

【沢田構成員】

- Lアラートから発信される情報の正確性に対する期待があまりに高まると、迅速性の喪失やコストの増加への懸念も生じるため、バランスが重要。
- Lアラートシステムそのものへのアクセスを広く開放し、IT企業等の知見や技術力、発想を積極的に活用して、Lアラート以外の情報源と組み合わせで地図上で表示する等、情報の最終的な受け手にとってわかりやすく加工された伝達ができるようにすべき。民間の技術力で、入力段階での誤り補正などの自動化も期待できるのではないか。
- オールシーソリューションの説明にもあったように、地域の中で自分から情報入手できる者が、その周りの人（一人暮らしの高齢者等）に生の声で情報を確実に伝えるようにしていくことも重要ではないか。

【加藤構成員】

- Lアラート情報について、命に関わる情報とそうでない情報をまず分け、命に関わる情報については正確性・迅速性を極めて高い水準まで上げていくことが必要。
- Lアラート情報の正確性を高めていくためには、情報発信者側の責任を強化し明

確化すべきではないか。防災行政無線における避難勧告等は正確性が高い印象を受けているが、正確性の向上が課題とされるＬアラートとの違いは何かも考えたい。

○災害時においては、情報弱者である高齢者がすなわち防災弱者となる。この視点に立ち、今後のＬアラートについて検討を進めていくべき。

【深澤構成員】

○Ｌアラートへの入力画面が複雑なこともあって、地方公共団体の職員が、Ｌアラートへ入力した情報がどのように情報伝達者に伝わっているのかイメージできていないのは大きな問題。

○Ｌアラートへの入力操作の誤りが見受けられるところ、Ｌアラートの運用に関する教育等のソフト面の強化や、入力方法が分かりやすいシステムへの改修が急務と認識している。

以上